

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	腰越支所長 曾根 健治		
市-35	実施事業	腰越支所管理運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	腰越支所
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市民及び自治町内会連合会等
意図	市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため
効果	市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書等の交付を行った。</li> <li>・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。</li> <li>・市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。</li> <li>・地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。</li> <li>・腰越行政センターの維持管理を行った。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	25,491人		25,495人		25,270人			
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	40,822	44,525		当初予算(千円)	46,550		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他	60	660		その他	661		
	一般財源	40,762	43,865		一般財源	45,889		
	人員配置数	5.0	5.0		人員配置数	4.5		
事業経費	人件費(千円)	37,231	37,132		人件費(千円)	34,058		
	総事業費(千円)	78,053	81,657		総事業費(千円)	80,608		
	市民1人当りの経費(円)	440	462		市民1人当りの経費(円)	457		
	対象者1人当りの経費(円)	3,062	3,203		対象者1人当りの経費(円)	3,190		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 自治会・町内会・地区社協・民生委員児童委員協議会
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		見直しの内容 支所窓口業務の本庁舎への集約について、その実施に向け、関係課と調整していく。なお、地域支援機能は行政センター等において残す予定となっている。 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 支所窓口業務等を継続しながら、老朽化の進む施設・設備の維持管理のため財源確保に努めていく。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	支所業務のあり方検討により、支所窓口業務の本庁舎への集約及び、地域支援機能のあり方を検討することとなる。大規模改修は必要であるが、財源の捻出には厳しいものがある。	

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	施設の老朽化が進行し、市民の安全のために緊急性を要するものについて大規模改修を行う必要がある。支所窓口の本庁への集約化並びに、地域支援業務等の所要人員及び業務内容の検討が必要である。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	支所窓口業務の本庁への集約に向け、地域支援業務について、関係課と協議を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	支所窓口業務の本庁への集約化における具体的な課題、解決の方向性等について更なる検討を進める必要がある。また、業務のあり方、地域支援機能の将来を見通した中で、自立運営型のコミュニティ醸成が必要であるため、行政センター等のあり方について検討を行うことが課題である。施設の老朽化に伴う大規模改修が必要である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	支所・出張所等で実施している行政サービス(住民異動届・戸籍届出の受付、国民健康保険・国民年金の受付)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	支所なし	支所なし	実施	

比較事項	支所・出張所等で実施している行政サービス(市税等の収納)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	支所なし	支所なし	実施	

比較事項										
団体名										
他市実績										

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	周辺他市の支所設置状況や主たる業務を把握し、本市の支所機能を検討するため。									
----------------------	---------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方											
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--